

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	2,785,391			2,833,165	実質収支比率			7.8	14.4																																																																																																																																
市町村名	富加町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	2,622,766	2,554,627	経常収支比率	85.3	80.4																																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	162,625	278,538	(※1)	(91.8)	(87.1)																																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,146	7,719	標準財政規模	1,891,347	1,878,773																																																																																																																																				
								実質収支	147,479	270,819	財政力指数	0.43	0.43																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	5,516	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-123,340	48,910	公債費負担比率	12.1	10.9																																																																																																																																					
	17年国調(人)	5,710			過疎	×	積立金	170,172	66,904	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-3.4			山振	×	繰上償還金	18,300	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	5,738	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	5,615		第1次	161	220	指数表選定	○	実質単年度収支	65,132	115,814	実質公債費比率	11.7	12.1																																																																																																																																			
	24.03.31(人)	5,624	第2次	5.6	7.3			基準財政収入額	678,144	651,773	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	5,624		1,249	1,273			基準財政需要額	1,553,582	1,551,684																																																																																																																																							
	増減率(%)	2.0	第3次	43.4	42.3			標準税収入額等	875,527	829,725																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.2		1,471	1,504			経常経費充当一般財源等	1,625,143	1,567,191																																																																																																																																							
面積(km ²)	16.82		51.1	50.0			歳入一般財源等	2,265,504	2,296,933																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	328																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	1,741																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,703,180	2,711,945																																																																																																																																						
	市区町村長	1	4,480		一般職員	65	191,100	2,940	うち公的資金	1,179,957	1,250,634																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	68,272	83,023																																																																																																																																						
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,204,500	1,034,328																																																																																																																																						
	議会議員	6	1,800		合計	65	191,100	2,940	減債基金	65,522	65,430																																																																																																																																						
					ラスバイレス指数(※6)			100.1	(92.4)	積立金現在高	170,869	170,869																																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>可茂衛生施設利用組合</td> <td>(17)</td> <td>長良川鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>美濃加茂市富加町中学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>可茂消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>可茂広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>中濃地域農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>後期高齢者医療連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>後期高齢者医療連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(17)	長良川鉄道				(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	岐阜県市町村会館組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	岐阜県市町村職員退職手当組合												(11)	美濃加茂市富加町中学校組合												(12)	可茂消防事務組合												(13)	可茂広域行政事務組合												(14)	中濃地域農業共済事務組合												(15)	後期高齢者医療連合(一般会計分)												(16)	後期高齢者医療連合(特別会計分)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(8)	可茂衛生施設利用組合	(17)	長良川鉄道																																																																																																																																						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																								
								(11)	美濃加茂市富加町中学校組合																																																																																																																																								
								(12)	可茂消防事務組合																																																																																																																																								
								(13)	可茂広域行政事務組合																																																																																																																																								
								(14)	中濃地域農業共済事務組合																																																																																																																																								
								(15)	後期高齢者医療連合(一般会計分)																																																																																																																																								
								(16)	後期高齢者医療連合(特別会計分)																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	750,696	27.0	750,696 42.4
地方譲与税	31,858	1.1	31,858 1.8
利子割交付金	1,709	0.1	1,709 0.1
配当割交付金	1,277	0.0	1,277 0.1
株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300 0.0
地方消費税交付金	48,158	1.7	48,158 2.7
ゴルフ場利用税交付金	27,211	1.0	27,211 1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	10,762	0.4	10,762 0.6
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	3,403	0.1	3,403 0.2
地方交付税	948,979	34.1	880,667 49.7
普通交付税	880,667	31.6	880,667 49.7
特別交付税	68,312	2.5	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	1,824,353	65.5	1,756,041 99.2
交通安全対策特別交付金	608	0.0	608 0.0
分担金・負担金	9,988	0.4	-
使用料	82,950	3.0	7,340 0.4
手数料	11,350	0.4	-
国庫支出金	146,502	5.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	121,712	4.4	-
財産収入	6,326	0.2	2,617 0.1
寄附金	2,160	0.1	-
繰入金	4,390	0.2	4,018 0.2
繰越金	278,538	10.0	-
諸収入	44,314	1.6	228 0.0
地方債	252,200	9.1	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	135,000	4.8	-
歳入合計	2,785,391	100.0	1,770,852 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	750,696	100.0	-
法定普通税	750,696	100.0	-
市町村民税	306,775	40.9	-
個人均等割	8,346	1.1	-
所得割	216,346	28.8	-
法人均等割	16,903	2.3	-
法人税割	65,180	8.7	-
固定資産税	398,905	53.1	-
うち純固定資産税	398,905	53.1	-
軽自動車税	12,605	1.7	-
市町村たばこ税	32,411	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	750,696	100.0	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計	徴収率 (%)	現・計
合計	98.9	95.1	99.0	95.4
市町村民税	99.1	95.8	99.1	95.7
純固定資産税	98.6	94.1	98.8	94.9

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出額	実質収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者1人当り
合計	377,805	51,730	-	1,481	-
下水道	184,800	39,447	-	-	-
上水道	20,939	828	-	-	-
工業用水道	-	-	-	-	-
交通	-	89	-	-	-
国民健康保険	35,959	105	-	-	-
その他	136,107	287	-	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	35,045	1.3	-	35,045
総務費	543,011	20.7	17,219	511,779
民生費	597,640	22.8	-	373,058
衛生費	178,069	6.8	62	161,656
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	179,470	6.8	38,106	156,991
商工費	34,682	1.3	12,860	23,569
土木費	238,745	9.1	89,108	178,745
消防費	205,348	7.8	107,191	102,644
教育費	307,476	11.7	54,737	282,812
災害復旧費	2,488	0.1	-	2,307
公債費	300,792	11.5	-	274,329
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,622,766	100.0	319,283	2,102,935

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,022,584	39.0	789,683	788,139	41.4
人件費	478,895	18.3	425,548	424,106	22.3
うち職員給	291,161	11.1	240,486	-	-
扶助費	242,897	9.3	89,806	89,704	4.7
公債費	300,792	11.5	274,329	274,329	14.4
元利償還金	300,792	11.5	274,329	274,329	14.4
内訳	260,965	9.9	234,502	234,502	12.3
うち元金	39,827	1.5	39,827	39,827	2.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,278,411	48.7	1,174,583	837,004	43.9
物件費	350,577	13.4	293,395	211,361	11.1
維持補修費	14,720	0.6	9,601	7,722	0.4
補助費等	382,027	14.6	373,175	321,599	16.9
うち一部事務組合負担金	239,577	9.1	239,510	239,510	12.6
繰入金	351,817	13.4	331,406	296,322	15.5
積立金	170,264	6.5	167,000	-	-
投資・出資金・貸付金	9,006	0.3	6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	321,771	12.3	138,669	-	-
うち人件費	8,088	0.3	8,088	-	-
普通建設事業費	319,283	12.2	136,362	-	-
うち補助	218,057	8.3	52,362	-	-
うち単独	98,795	3.8	81,569	-	-
災害復旧事業費	2,488	0.1	2,307	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,622,766	100.0	2,102,935	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県富加町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 可茂衛生施設利用組合, 岐阜県市町村会館組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 長良川鉄道 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

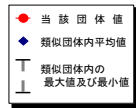
Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 償還基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,738人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,615人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.82	km ²	実質公債費比率	11.7%
入総額	2,785,391	千円	将来負担比率	-%
出総額	2,622,766	千円		
実収	147,479	千円		
標準財政規模	1,891,347	千円		
地方債現在高	2,703,180	千円		

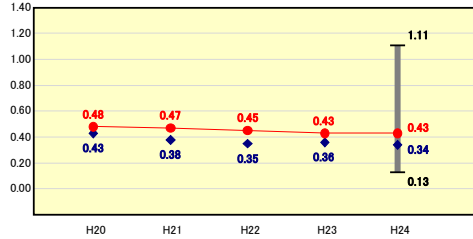


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 10/40 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

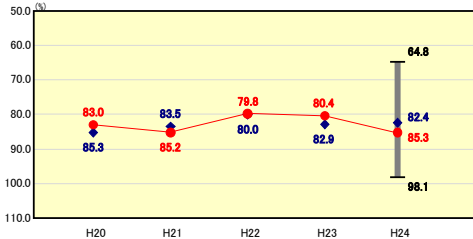


財政力指数の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、平成21年度からは下降している。町内に中心となる産業が無いこと等により財政基盤が弱い町であるが、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]

類似団体内順位 25/40 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

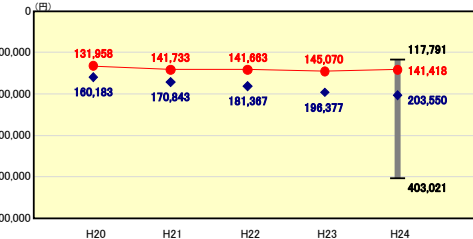


経常収支比率の分析欄
 平成24年度決算では前年と比較して4.9ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。今後は、事務事業の見直し等により経常的経費の削減に努め、財政構造の弾力性の向上を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,418円]

類似団体内順位 7/40 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

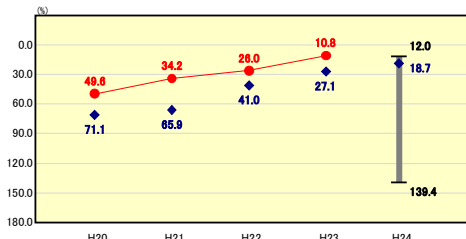


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防業務及びごみ処理業務を一部事務組合で行っていることもあるが、類似団体平均より低い水準にある。今後も一部事務組合への負担金も含めて経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

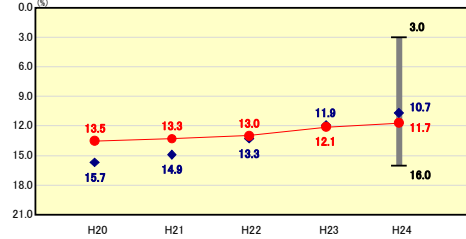


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は年々減少し、平成24年度決算では無くなった。引き続き新規地方債の発行抑制に努め、適正な将来負担比率を維持する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 23/40 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

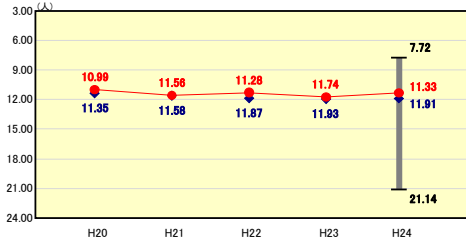


実質公債費比率の分析欄
 5年間は年々減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っている。今後も新規地方債の発行抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.33人]

類似団体内順位 18/40 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

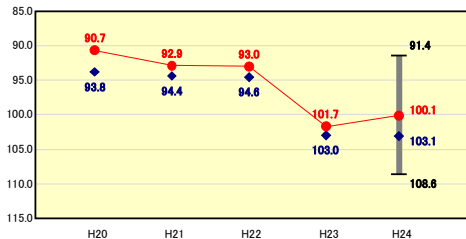


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均に近い数値で推移している。今後も定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [100.1]

類似団体内順位 8/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均、全国町村平均と比較しても低い水準にある。今後も地域の状況を踏まえ給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

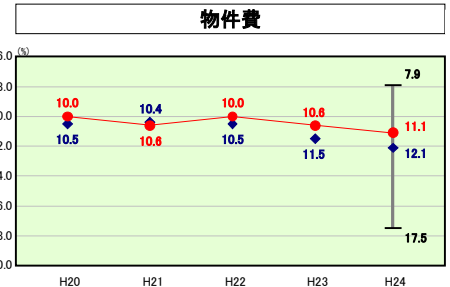
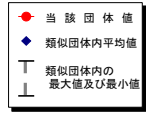
平成24年度

岐阜県富加町

経常収支比率の分析

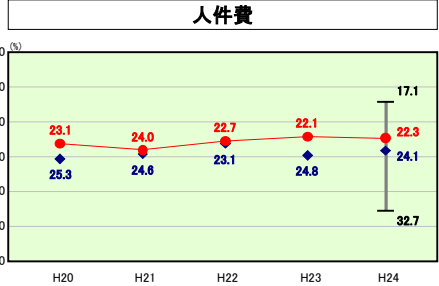
人口	5,738人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	5,615人	(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-%
面積	16.82	km ²	実収支公債負担比率	11.7%
歳入総額	2,785,391	千円	将来公債負担比率	-%
歳出総額	2,622,766	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
実収支差	147,479	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	1,891,347	千円		
地方債現在高	2,703,180	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



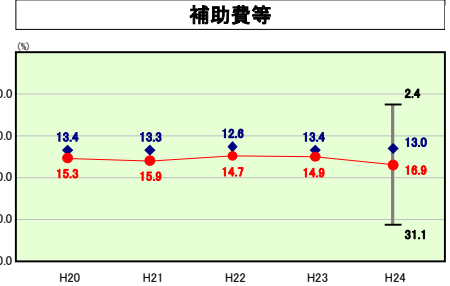
類似団体内順位 17/40 全国平均 13.3 岐阜県平均 14.0

物件費の分析欄
 類似団体平均より低い水準で推移している。今後も臨時職員の効率的な配属等により、経費の削減に努める。



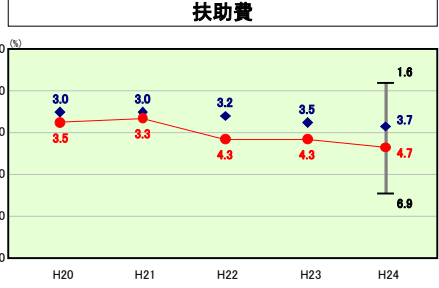
類似団体内順位 10/40 全国平均 24.8 岐阜県平均 23.3

人件費の分析欄
 定員適正化計画に基づく定員管理等により、類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理等により人件費の抑制に努める。



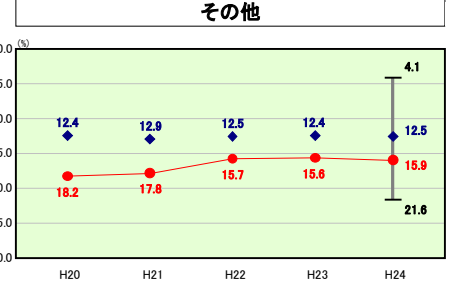
類似団体内順位 33/40 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、消防業務及びごみ処理業務を一部事務組合で行っていることによると思われる。



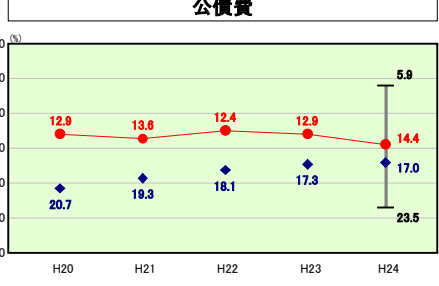
類似団体内順位 30/40 全国平均 11.2 岐阜県平均 8.1

扶助費の分析欄
 福祉医療費や障がい者サービス、児童手当等の増加により、扶助費の割合は年々高くなっている。



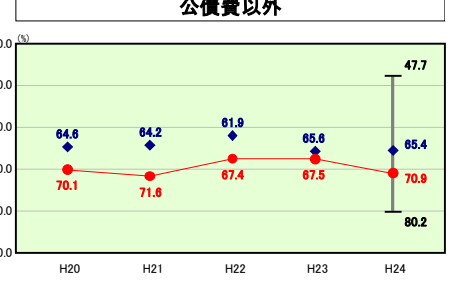
類似団体内順位 31/40 全国平均 12.5 岐阜県平均 14.2

その他の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る操出金の起債償還によるところを考える。



類似団体内順位 12/40 全国平均 18.8 岐阜県平均 16.3

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較して低い水準にある。今後も新規地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 32/40 全国平均 71.9 岐阜県平均 69.1

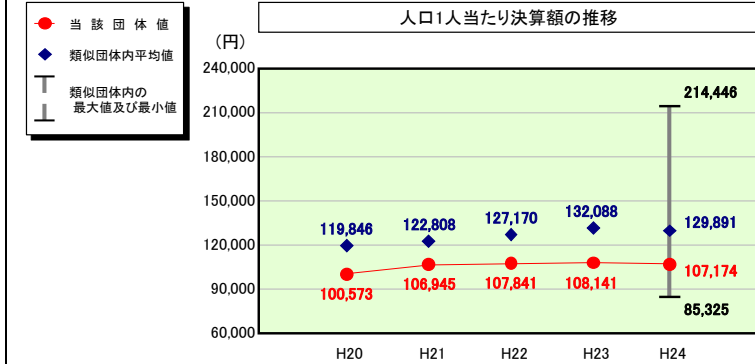
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、扶助費、補助費等が要因と考える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県富加町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

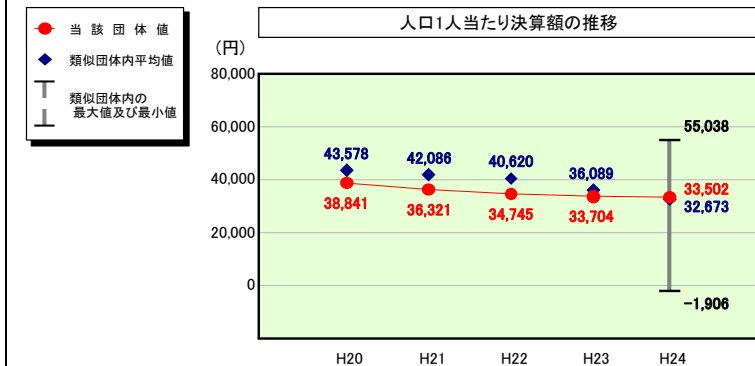
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	478,895	83,460	106,450	▲ 21.6
賃金(物件費)	59,711	10,406	10,550	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	75,541	13,165	15,204	▲ 13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,518	787	1,142	▲ 31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,038	5,061	5,301	▲ 4.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,088	1,410	2,621	▲ 46.2
▲退職金	▲ 40,824	▲ 7,115	▲ 11,377	▲ 37.5
合計	614,967	107,174	129,891	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.33	11.91	▲ 0.58
ラスパイレズ指数	100.1	103.1	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

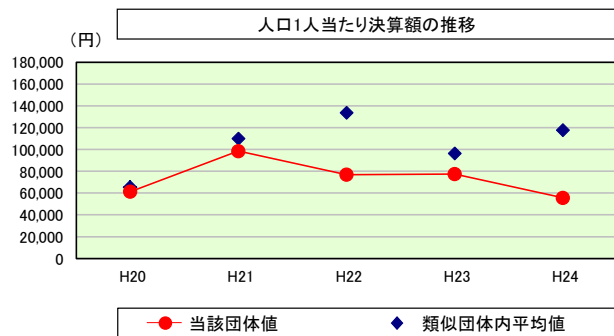


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,492	49,232	72,220	▲ 31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	108	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	159,786	27,847	21,826	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	34,116	5,946	5,563	6.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,061	1,579	2,035	▲ 22.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 26,463	▲ 4,612	▲ 3,041	51.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 266,760	▲ 46,490	▲ 66,067	▲ 29.6
合計	192,232	33,502	32,673	2.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

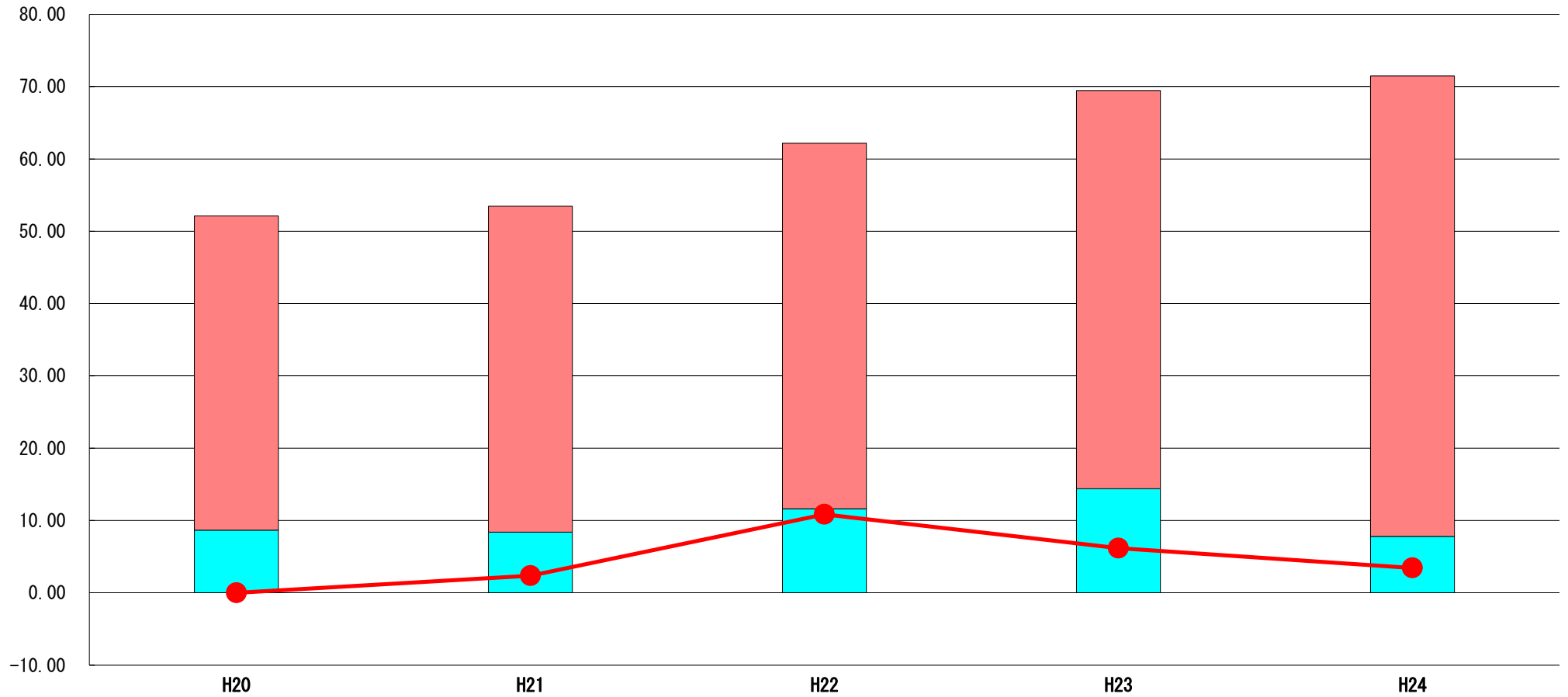
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	346,455	61,396	77.6	65,371	4.1	73.5	
うち単独分	255,724	45,317	35.8	41,126	▲ 4.0	39.8	
H21	553,759	98,516	60.5	109,926	68.2	▲ 7.7	
うち単独分	273,761	48,703	7.5	64,844	57.7	▲ 50.2	
H22	429,298	76,894	▲ 21.9	133,616	21.6	▲ 43.5	
うち単独分	195,130	34,951	▲ 28.2	57,933	▲ 10.7	▲ 17.5	
H23	435,790	77,488	0.8	96,333	▲ 27.9	28.7	
うち単独分	185,029	32,900	▲ 5.9	57,060	▲ 1.5	▲ 4.4	
H24	319,283	55,644	▲ 28.2	117,673	22.2	▲ 50.4	
うち単独分	98,795	17,218	▲ 47.7	62,359	9.3	▲ 57.0	
過去5年間平均	416,917	73,988	17.8	104,584	17.6	0.2	
うち単独分	201,688	35,818	▲ 7.7	56,664	10.2	▲ 17.9	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県富加町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		43.46	45.07	50.57	55.05	63.68
 実質収支額		8.66	8.40	11.60	14.41	7.80
 実質単年度収支		▲ 0.01	2.36	10.84	6.16	3.44

分析欄

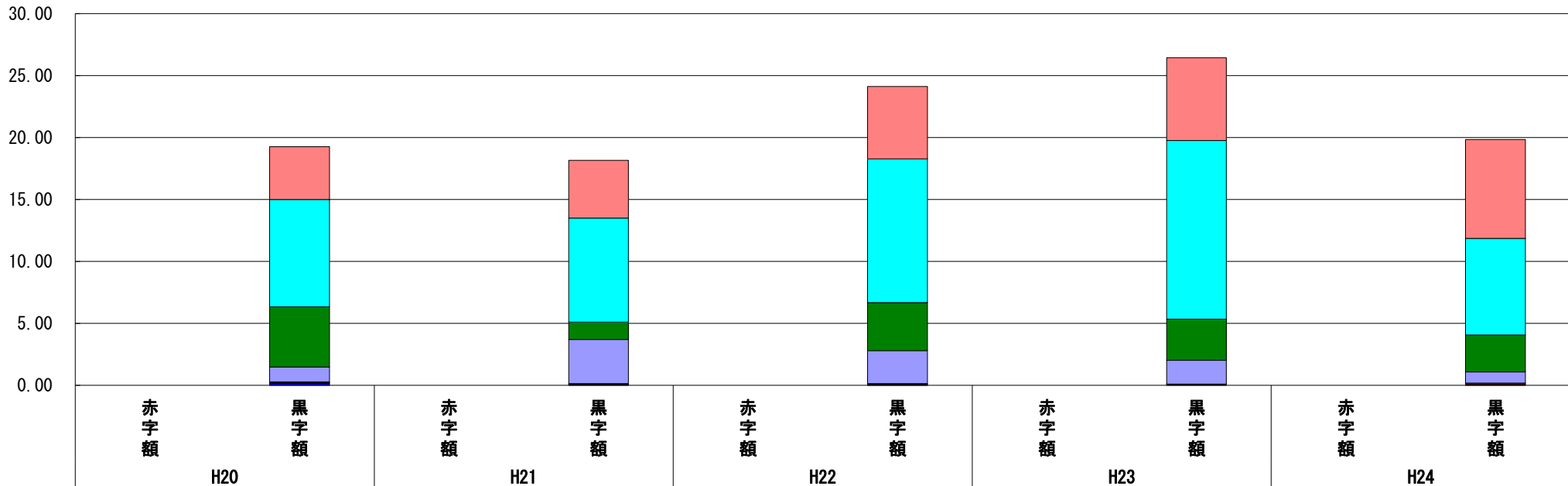
平成20年度補正予算から実施された国の経済対策臨時交付金等の活用により、起債の発行や財政調整基金からの繰入に頼ることなく事業が実施できたため財政状況が改善された。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県富加町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		4.27	4.66	5.84	6.69	7.97
一般会計		8.66	8.40	11.60	14.41	7.80
国民健康保険特別会計		4.86	1.39	3.87	3.33	2.98
介護保険特別会計		1.19	3.56	2.67	1.92	0.91
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.06	0.04	0.03	0.03	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.07	0.08	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.03	0.04	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.17	0.01	0.00	-	-

分析欄
 平成24年度も引き続き連結実質赤字比率は黒字であった。

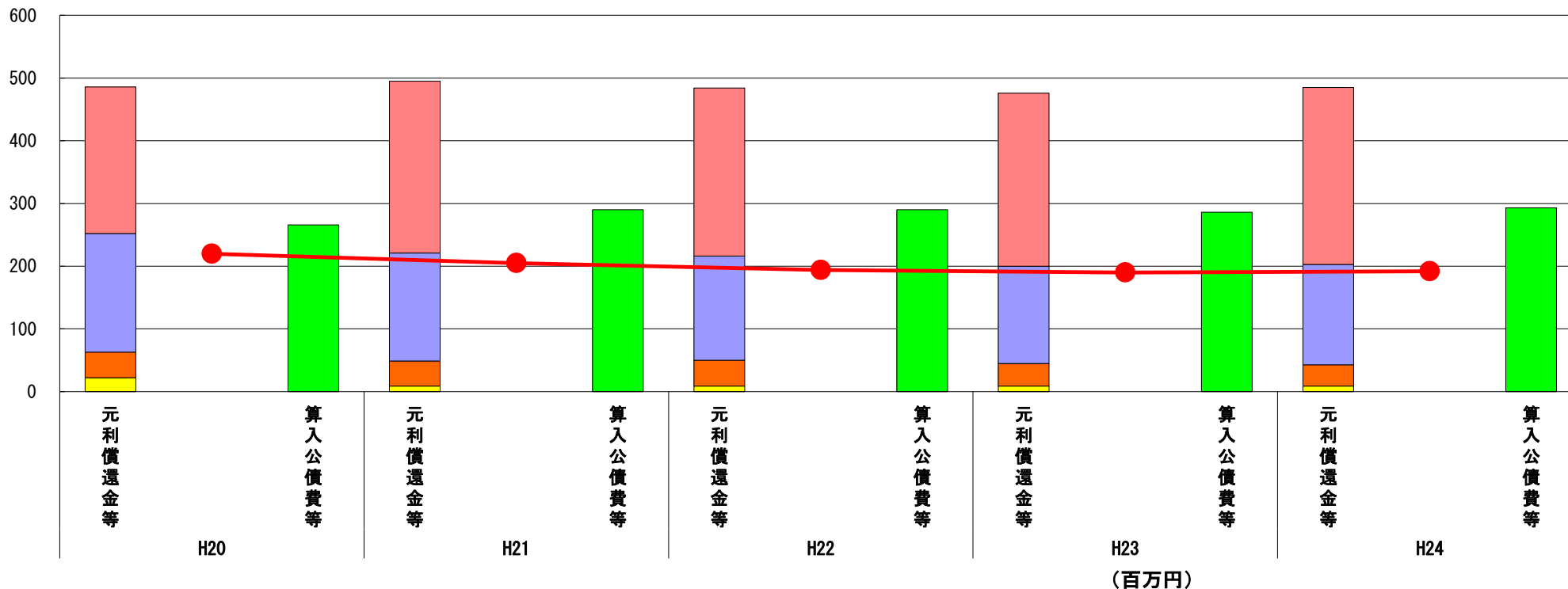
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県富加町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		234	274	268	276	282
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		189	172	166	155	160
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	40	41	36	34
	債務負担行為に基づく支出額		22	9	9	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		266	290	290	286	293
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		220	205	194	190	192

分析欄

一般会計債、公営企業債、組合等においても、起債の新規発行はできるかぎり交付税措置のある有利な物にとどめる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

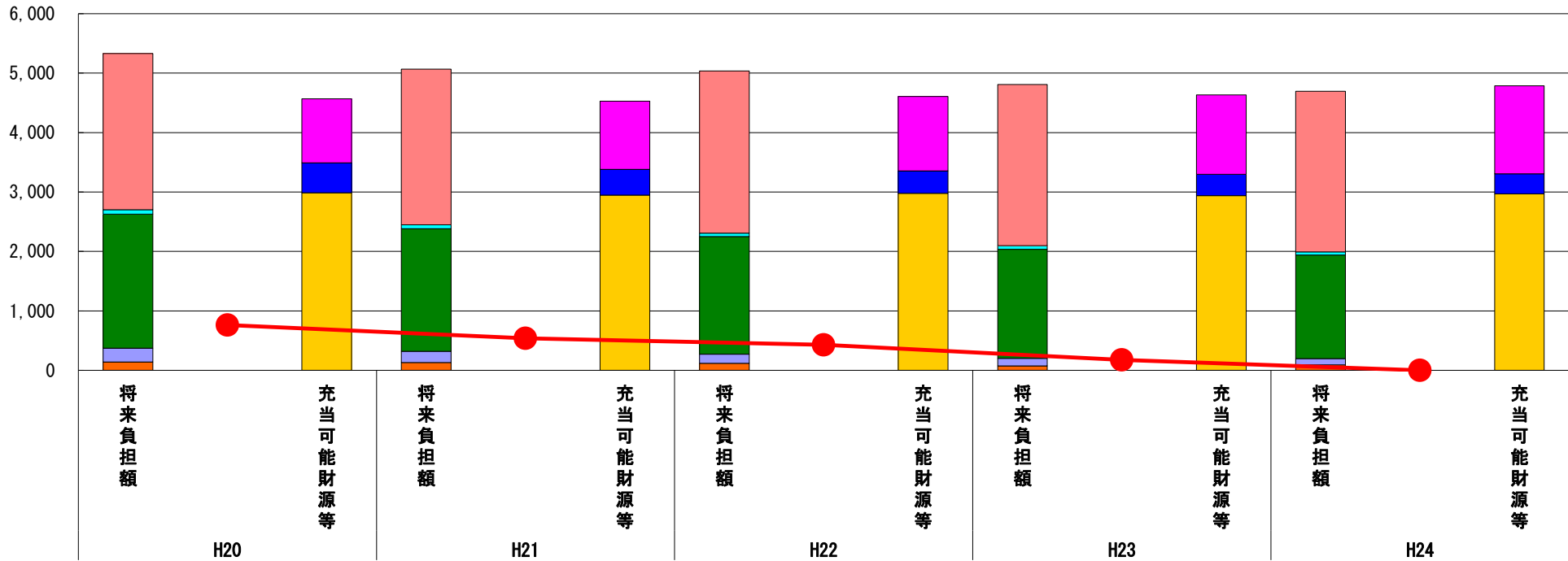
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県富加町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,628	2,620	2,726	2,712	2,703
	債務負担行為に基づく支出予定額		74	67	59	59	51
	公営企業債等繰入見込額		2,255	2,060	1,975	1,838	1,742
	組合等負担等見込額		230	189	156	126	106
	退職手当負担見込額		141	132	118	74	92
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,077	1,149	1,252	1,336	1,481
	充当可能特定歳入		503	433	375	361	334
	基準財政需要額算入見込額		2,985	2,947	2,979	2,938	2,971
(A) - (B)	将来負担比率の分子		762	539	429	175	▲ 91

分析欄

将来負担比率は年々減少し、平成24年度決算では無くなった。
引き続き新規地方債の発行抑制に努め、適正な将来負担比率を維持する。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。